

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169
年度	R7	所属名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【11次総の施策体系】2201、2204、2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者への伴走型支援を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・リターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種支援制度の実施により、移住定住の促進を図ってきた。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、伴走型支援の充実を図るとともに、本市の魅力を存分にPRするためのSNSを活用した戦略的情報発信により、単年度あたりの移住者480人を目標に移住定住の促進に取り組む。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	52,110	本年度要求額	54,573
総務部長段階査定額	53,651	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,651	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	13,950	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	216	寄付金	0
一般財源	39,485	繰入金	0
計	53,651	諸収入	216
備考欄	その他		0

市002	項目名	とっとり・つながり創出事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169
年度	R7	所属名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【11次総の施策体系】2201 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 関係人口の創出を目的に「とっとり・つながりインフルエンサーランプリ」を令和6年度より開始。移住定住・関係人口創出につながる情報発信を継続している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なリターンや関係人口の創出が期待される。また、県外の若者世代旅行者と扱い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組み（越境アルバイト）を活用し、事業者の働き手確保につなげるとともに、仕事をしながら地域との交流を深めることにより、関係人口創出が図られる。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	903	本年度要求額	1,224
総務部長段階査定額	1,224	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,224	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	423	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	801	繰入金	0
計	1,224	諸収入	0
備考欄	その他		0

市003	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
年度	R7	所属名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民の取組を支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。平成30年度からは、むらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて、地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,917		
本年度要求額	4,257		
総務部長段階査定額	4,257		
市長段階査定額	4,257		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	231	負担金	0
地方債	3,100	使用料	0
その他	926	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	4,257	寄付金	0
		繰入金	926
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

市004	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
年度	R7	所属名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地域活性化にむけて、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成するための講座として「とっとりリーダーアカデミー」を開催する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を受講した地域リーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいただき、具体的な活動を立ち上げるような人材を養成することにより、地域活性化が図られる。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,125		
本年度要求額	3,050		
総務部長段階査定額	3,050		
市長段階査定額	3,050		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	3,000	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	50	財産収入	0
計	3,050	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

市005	項目名	中山間地域・買い物支援事業費			新規事業																				
予算書項目	地域振興対策費			ページ	171																				
年度	R7			所属名	市民生活部 地域振興課																				
会計名	<b>事業の概要</b>																								
【問合せ先】振興係 0857-30-8172																									
【1.1次総の施策体系】2403 ●実施計画																									
【事業の経過及び背景】 中山間地域における買い物困難地域の解消を図るために、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業に着手した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。																									
【事業の目的及び効果】 本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。																									
【事業の内容】 導入助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,000千円 運営助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円 買物福祉 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円 ※令和7年度は導入助成1件、運営支援3件、買物福祉4件を見込んでいる。																									
【事業の実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>導入支援</th> <th>運営支援</th> <th>買物福祉</th> <th>事業費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>7,550千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>10,977千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>11,423千円 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>							導入支援	運営支援	買物福祉	事業費計	令和4年度	0件	1件	3件	7,550千円	令和5年度	1件	4件	3件	10,977千円	令和6年度	0件	4件	3件	11,423千円 (見込)
	導入支援	運営支援	買物福祉	事業費計																					
令和4年度	0件	1件	3件	7,550千円																					
令和5年度	1件	4件	3件	10,977千円																					
令和6年度	0件	4件	3件	11,423千円 (見込)																					
備考欄																									

市006	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費			新規事業																				
予算書項目	地域振興対策費			ページ	171																				
年度	R7			所属名	市民生活部 地域振興課																				
会計名	<b>事業の概要</b>																								
【問合せ先】振興係 0857-30-8172																									
【1.1次総の施策体系】2403																									
【事業の経過及び背景】 鳥取県安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金を活用し、地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとするとする集落や特定非営利活動法人、住民団体等の取組を支援する。																									
【事業の目的及び効果】 国府・神護地区において、かやぶき交流館を活用して拠点をつくり、イベント開催、ブランド品開発を行う地域組織(きりんのまち・愛プロジェクト)の取組を支援することにより、地域活性化が図られる。																									
【事業の内容】 中山間地域の遊休施設を活用して、ハード・ソフト両面から総合的に地域活性化に取り組む事業への補助。 補助率5/6 (県間接補助5/12、市5/12) 補助金上限16,666千円																									
【事業の実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和6年度</th> <th>事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き事務所の事業</td> <td>1件</td> <td>4,558千円</td> <td>1件</td> <td>6,589千円</td> </tr> <tr> <td>空き店舗活用事業</td> <td>1件</td> <td>6,589千円</td> <td>1件</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>空き倉庫活用事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(見込)</td> </tr> </tbody> </table>							令和2年度	令和3年度	令和6年度	事業	空き事務所の事業	1件	4,558千円	1件	6,589千円	空き店舗活用事業	1件	6,589千円	1件	6,000千円	空き倉庫活用事業				(見込)
	令和2年度	令和3年度	令和6年度	事業																					
空き事務所の事業	1件	4,558千円	1件	6,589千円																					
空き店舗活用事業	1件	6,589千円	1件	6,000千円																					
空き倉庫活用事業				(見込)																					
備考欄																									

市007	項目名	地域の魅力創出事業費		新規事業		
予算書項目	地域振興対策費		ページ	171		
年度	R7		所属名	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要					
一般会計	<p>【問合せ先】振興係 0857-30-8172</p> <p>【11次総の施策体系】2201 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 麒麟のまち園域の豊かな自然景観や地元の特産品を楽しみながら、自転車で周遊するイベントを官民連携して毎年開催しており、毎年、全国から多数の自転車愛好家が訪れている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。</p> <p>【事業の内容】 大規模自転車周遊イベント「鳥取すごい！ライド2025」の開催支援。</p> <p>【事業の実績】 &lt;鳥取すごい！ライド参加申込数&gt; 第6回（令和4年） 526人 第7回（令和5年） 556人 第8回（令和6年） 466人</p>					
(単位：千円)						
前年度当初予算額	1,000					
本年度要求額	1,000					
総務部長段階査定額	1,000		その他財源の内訳			
市長段階査定額	1,000		分担金	0		
区 分	本年度予算額		負担金	0		
財 源 内 証	国・県支出金	200		使用料	0	
	地方債	0		手数料	0	
	その他	0		財産収入	0	
	一般財源	800		寄付金	0	
	計	1,000		繰入金	0	
備考欄					諸収入	0
					その他	0

市008	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費		新規事業		
予算書項目	新市域特別振興費		ページ	171		
年度	R7		所属名	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要					
一般会計	<p>【問合せ先】振興係 0857-30-8172</p> <p>【11次総の施策体系】2403 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成26年度より配置を始め、地域の様々な課題解決の取組を促進することにより地域活性化を図っている。また、3年の任期を終了した隊員17名のうち10名が引き続き本市内に定住している（令和6年12月末現在）。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。</p> <p>【事業の内容】 定住奨励金 : 定額150千円 住居費支援 ・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円 ・住宅修繕費補助 : 補助率10/10、補助金上限 300千円 起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円 ※令和7年度は、定住奨励金1件、家賃補助1件を見込んでいる。</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 家賃補助3件、定住奨励金3件 令和5年度 家賃補助3件 令和6年度 家賃補助2件</p>					
(単位：千円)						
前年度当初予算額	330					
本年度要求額	231					
総務部長段階査定額	231		その他財源の内訳			
市長段階査定額	231		分担金	0		
区 分	本年度予算額		負担金	0		
財 源 内 証	国・県支出金	0		使用料	0	
	地方債	0		手数料	0	
	その他	0		財産収入	0	
	一般財源	231		寄付金	0	
	計	231		繰入金	0	
備考欄					諸収入	0
					その他	0

市009	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費		ページ 171
年度	R7		所属名 市民生活部 地域振興課
会計名	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、本市の中山間地域が「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大が図られる。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,694		
本年度要求額	120		
総務部長段階査定額	120		
市長段階査定額	120		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	120	
	計	120	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

市010	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費		ページ 171
年度	R7		所属名 市民生活部 地域振興課
会計名	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域においては、人口減少と高齢化の進展を背景に、集落機能の維持等の課題がある。そのため、中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けるための生活サービス、支え合いを住民が主体となって取り組む「小さな拠点」づくりを推進する必要性が増している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援することにより、持続的な運営が構築される。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,200		
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000		
市長段階査定額	3,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,500	
	計	3,000	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

市011	項目名	地域振興未来会議運営費	新規事業	○		
予算書項目	地域振興未来会議費		ページ	171		
年度	R7		所属名	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要					
一般会計	<p>【問合せ先】 振興係 0857-30-8172</p> <p>【11次総の施策体系】 2403</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和6年度末をもって終了する地域振興会議に代わり、総合支所エリア（8地域）に地域振興未来会議を設置。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域住民が主体となって地域課題の解決に向けて議論するとともに、持続可能な地域共生社会のまちづくりを推進するため、地域振興未来会議を設置する。</p> <p>【事業の内容】 地域振興未来会議（8地域）の開催に要する経費 年6回程度開催予定</p>					
(単位：千円)						
前年度当初予算額	0					
本年度要求額	4,119					
総務部長段階査定額	4,119		その他財源の内訳			
市長段階査定額	4,119		分担金	0		
区分	本年度予算額		負担金	0		
財源内訳	国・県支出金	0		使用料	0	
	地方債	2,500		手数料	0	
	その他	0		財産収入	0	
	一般財源	1,619		寄付金	0	
	計	4,119		繰入金	0	
備考欄					諸収入	0
					その他	0

市012	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業			
予算書項目	対話行政費		ページ	163		
年度	R7		所属名	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要					
一般会計	<p>【問合せ先】 コミュニティ支援係 0857-30-8176</p> <p>【11次総の施策体系】 1405 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。令和5年度から、「地域の未来づくり懇談会」として市民と幹部職員等が意見交換を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と幹部職員等が意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和7年度においては、15地区での開催を予定している。</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 中止（令和5年度へ延期） 令和5年度 6地区 令和6年度 13地区</p>					
(単位：千円)						
前年度当初予算額	14					
本年度要求額	14					
総務部長段階査定額	14		その他財源の内訳			
市長段階査定額	14		分担金	0		
区分	本年度予算額		負担金	0		
財源内訳	国・県支出金	0		使用料	0	
	地方債	0		手数料	0	
	その他	0		財産収入	0	
	一般財源	14		寄付金	0	
	計	14		繰入金	0	
備考欄					諸収入	0
					その他	0

市013	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業	
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	163	
年度	R7	所属名	市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176			
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。			
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。 (2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	678			
本年度要求額	436			
総務部長段階査定額	436			
市長段階査定額	436			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	436	手数料	0
	計	436	財産収入	0
			寄付金	0
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

市014	項目名	交通安全対策費	新規事業	
予算書項目	交通安全対策費	ページ	171	
年度	R7	所属名	市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費	【11次総の施策体系】3102 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。			
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	7,461			
本年度要求額	8,148			
総務部長段階査定額	8,148			
市長段階査定額	8,148			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	8,148	手数料	0
	計	8,148	財産収入	0
			寄付金	0
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

市015	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	R7	所属名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考える。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	69,953	本年度要求額	70,277
総務部長段階査定額	70,277	その他財源の内訳	
市長段階査定額	70,277	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 2,014	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 19,043	財産収入	0
	一般財源 49,220	寄付金	0
計	70,277	繰入金	19,043
備考欄	その他	諸収入	0
		その他	0

市016	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	R7	所属名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。 現在、各地区においては、まちづくり協議会等を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	29,602	本年度要求額	30,692
総務部長段階査定額	30,692	その他財源の内訳	
市長段階査定額	30,692	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 6,108	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 24,584	寄付金	0
計	30,692	繰入金	0
備考欄	諸収入	その他	0
	(1) 人的支援 (専門知識を持ったアドバイザーの派遣、事務局職員の配置) (2) 財政的支援 (地域運営組織活動支援事業による財政支援)	R4	R5
		(49地区)	(47地区)
		17,938千円	17,594千円
		(48地区)	(45地区)
		1,320千円	1,400千円
		(2地区)	(2地区)
		5,442千円	6,566千円
		(11地区)	(13地区)
		R6 (見込)	7,320千円
		(45地区)	(45地区)
		(14地区)	

市017	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	173
年度	R7	所属名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が継続し、また既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えていることを受け、市民との協働により防犯灯整備を進めている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	16,698	本年度要求額	13,954
総務部長段階査定額	13,954	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,954	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	1,168
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	2,317	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	1,168	寄付金	0
一般財源	10,469	緑入金	0
計	13,954	諸収入	0
備考欄			

市018	項目名	町内集会所建設等補助金(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	173
年度	R7	所属名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕、賃借料に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0	本年度要求額	17,848
総務部長段階査定額	17,848	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,848	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	12,948	手数料	0
地方債	4,900	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	0	緑入金	0
計	17,848	諸収入	0
備考欄			

市019	項目名	安全安心まちづくり推進助成費		新規事業	
予算書項目	防犯対策推進事業費		ページ	175	所属名
年度	R7		市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要				
【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177					
【11次総の施策体系】3102 ●実施計画					
【事業の経過及び背景】 近年、全国的に犯罪が凶悪化しており、地域の防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が、より活動しやすい環境整備が求められている。					
【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を行い、地域に根ざした防犯活動を促進する。					
【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、物品の支給及び活動費の助成を行う。					
【事業の実績】 <防犯ベスト、キャップの支給> 令和4年度 ベスト123着 キャップ 20個 9団体 令和5年度 ベスト 43着 キャップ 67個 6団体 令和6年度 ベスト 91着 キャップ 31個 7団体 <自主防犯活動団体補助金> 令和4年度 0団体 令和5年度 0団体 令和6年度 1団体					
備考欄					

市020	項目名	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金		新規事業	○
予算書項目	防犯対策推進事業費		ページ	175	所属名
年度	R7		市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要				
【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177					
【11次総の施設体系】3102					
【事業の経過及び背景】 近年、SNS型投資やロマンス詐欺などの新たな手口による犯罪の増加、またSNS等の「闇バイト」求人により強盗や特殊詐欺などの犯罪に加担してしまう若者が増加している。そして、こうした犯罪の標的が高齢者世帯となっている事案が多い。					
【事業の目的及び効果】 本補助金は、高齢者世帯の住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより、市民の防犯意識の醸成及び安心で安全な生活の確保に寄与することを目的とする。					
【事業の内容】 1 補助対象者 市内に居住する60歳以上の方（またはその同一世帯員） 2 補助対象経費（次の購入・設置に要する経費 上限額：1世帯あたり15,000円） (1) カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの） (2) 防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの） (3) センサーライト（屋外用）					
備考欄					

市021	項目名	災害ボランティアセンター委託費	新規事業	○
予算書項目	災害ボランティアセンター委託費	ページ	175	所属名
年度	R7	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177				
【11次総の施策体系】1405				
【事業の経過及び背景】 近年、全国的に災害が多発化、激甚化しており、いち早い復旧・復興に資する体制整備が喫緊の課題となっている。本市においては、令和5年8月の豪雨で甚大な被害が発生し、本市初となる災害ボランティアセンターが設置された。				
【事業の目的及び効果】 災害ボランティアセンターの開設と同時に、ボランティアの受付・ニーズ管理等の初動業務が発生する。これら業務に有用なデジタル資機材を平常時から整備し、運営スタッフが日常的に扱い操作に慣れるとともに、防災訓練等にも活用することで、迅速かつ円滑なセンターの開設・運営を図ることを目的とする。				
【事業の内容】 災害ボランティアセンター開設に必要な資機材の整備 <ul style="list-style-type: none"><li>・P C 1台</li><li>・スマートフォン 2台</li><li>・タブレット 2台</li><li>・複合機 1台</li><li>・Wi-Fi用モバイルルーター 1台</li><li>・モバイルプリンター 1台</li></ul>				
前年度当初予算額	0	本年度要求額	495	その他財源の内訳
総務部長段階査定額	495	分担金	0	
市長段階査定額	495	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳	国・県支出金	手数料	0	
	地方債	財産収入	0	
	その他	寄付金	0	
	一般財源	緑入金	0	
	計	諸収入	0	
備考欄				

市022	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	177	所属名
年度	R7	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178				
【11次総の施策体系】1405				
【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習事業の拠点として重要な役割を果たしており、施設の老朽化や変化するニーズに対応していくための計画的な施設改修等が必要となっている。				
【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、コミュニティ活動及び生涯学習事業が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。				
【事業の内容】 <ul style="list-style-type: none"><li>・富桑地区公民館外壁等修繕</li><li>・美保南地区公民館外壁等修繕</li><li>・散岐地区公民館多目的トイレ改修実施設計業務</li><li>・修立地区公民館植栽等整備業務</li></ul>				
前年度当初予算額	118,028	本年度要求額	32,560	その他財源の内訳
総務部長段階査定額	32,560	分担金	0	
市長段階査定額	32,560	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳	国・県支出金	手数料	0	
	地方債	財産収入	0	
	その他	寄付金	0	
	一般財源	緑入金	0	
	計	諸収入	0	
備考欄				

市023	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費		ページ 163 所属名
年度	R7		市民生活部 市民総合相談課
会計名	<b>事業の概要</b>		
【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182			
【11次総の施策体系】3103 ●実施計画			
【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。			
【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。			
【事業の内容】 (1) 消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業 (2) 「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業 (3) 地域等と連携した消費者被害防止事業			
【事業の実績】 『相談件数』 令和4年度 1,043件 令和5年度 1,102件 令和6年度 1,141件（見込）			
※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費			
備考欄			

市024	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費		ページ 163 所属名
年度	R7		市民生活部 市民総合相談課
会計名	<b>事業の概要</b>		
【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181			
【11次総の施策体系】0001			
【事業の経過及び背景】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを一元的に受け付ける窓口として「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政の反映を図る。			
【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行うことで、窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。			
【事業の内容】 コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等を受け付け、FAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。			
【事業の実績】 令和4年度 入電件数 77,208件 応答率96.8% コールセンター回答率98.8% 応答時間7秒 令和5年度 入電件数 58,727件 応答率96.3% コールセンター回答率98.5% 応答時間7秒 令和6年度 (10月末現在) 入電件数 32,395件 応答率96.1% コールセンター回答率98.7% 応答時間7秒			
備考欄			

市025	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	163
年度	R7	所属名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るために、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口（市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口）を構築した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	89,816	本年度要求額	95,105
総務部長段階査定額	89,310	その他財源の内訳	
市長段階査定額	89,310	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	89,310	繰入金	0
計	89,310	諸収入	0
備考欄	その他	0	

市026	項目名	戸籍の振り仮名記載事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	181
年度	R7	所属名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 令和5年6月2日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）が成立し、同月9日に公布、令和7年（2025年）5月26日施行となった。 従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていないが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名に加えて、新たにその振り仮名が追加されることになった。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 戸籍に振り仮名を記載し、公証することで、本人確認情報として利用することができる。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0	本年度要求額	15,429
総務部長段階査定額	15,429	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,429	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	15,429	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	15,429	諸収入	0
備考欄	その他	0	

市027	項目名	コンビニ交付関連事務費		新規事業	
予算書項目	コンビニ交付関連事務費		ページ	181	
年度	R7		所属名	市民生活部 市民課	
会計名	<b>事業の概要</b>				
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192				
款 総務費	【11次総の施策体系】2405				
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年6月から、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。				
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位：千円)					
前年度当初予算額	20,831				
本年度要求額	22,729				
総務部長段階査定額	19,393				
市長段階査定額	19,393				
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	19,393			
	計	19,393			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	0				
その他	0				
備考欄					

市028	項目名	個人番号カード関連事務費		新規事業	
予算書項目	個人番号カード関連事務費		ページ	181	
年度	R7		所属名	市民生活部 市民課	
会計名	<b>事業の概要</b>				
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196				
款 総務費	【11次総の施策体系】2405 ●実施計画				
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標に掲げていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。				
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位：千円)					
前年度当初予算額	62,397				
本年度要求額	66,696				
総務部長段階査定額	64,831				
市長段階査定額	64,831				
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	64,831			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	64,831			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	0				
その他	0				
事業の内容					
(1) マイナンバーカードの交付業務の継続推進 (2) マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用					
事業の実績					
<マイナンバーカード保有件数（累計）> 令和4年度 131,252枚 交付枚数率：71.1% 令和5年度 141,868枚 保有枚数率：77.4% 令和6年度 145,000枚 保有枚数率：80.0%（見込） ※令和5年5月末から、総務省が公表する割合が、交付枚数ではなく、保有枚数をもとにした割合に変更された。					
備考欄					